

令和7年度当初予算編成における調製方針

令和6年11月27日
市長

1 国の動向と地方財政の状況

我が国の経済は、1991年以来33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資も史上最高水準にあるなど、経済の先行きに前向きな動きが見られています。このような状況の中、国は、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことを経済財政運営における最重要課題とし、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済への確実な移行を目指して、令和6年11月22日付で「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定したところです。

また、地方においては、地域における人への投資、DX・GXの推進や地方への人の流れの強化等による地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出に取り組むとともに、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた地方独自の防災・減災の取組等の強化及び地方公共団体の枠を越えた広域的な行政サービスの提供やAI・RPA等のデジタル技術の徹底実装による自治体DXの推進等を通じた住民の利便性向上と行財政効率化の両立の実現に向けて取り組むことが求められています。

国は、こうした取組に必要な一般財源総額について、令和6年度と実質同水準を確保し、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとしています。

しかしながら、国の経済財政運営の動向により、市は直接又は間接的に大きな影響を受けることから、今後も国の動向を十分注視する必要があります。

2 本市の財政状況と今後の見通し

本市の財政状況については、歳入の面では、その根幹である市税において、

生産年齢人口の減少の影響に加えて、令和5年度末で西部石油株式会社が石油精製機能を停止したことなどにより一定の減収を見込んでおり、一般財源の確保に当たっては厳しい見通しを持たざるを得ない状況です。

一方、歳出の面では、人事院勧告に伴う人件費の増加や社会保障関連経費の増加、更には、物価高騰による物件費や維持補修費等の増加が予想されるほか、公債費については今後も引き続き高い水準で推移することが見込まれています。

このように、当初予算の編成に当たっては、予算規模の拡大やそれに伴う多額の財源不足が懸念されており、例年にも増して厳しい状況の中での予算編成となることが予想されます。

こうした中で、将来にわたって市民が望むサービスを的確かつ持続的に提供していくためには、事業効果や優先度を踏まえた事業の「選択と集中」や将来負担の平準化を意識した計画的な事業実施に取り組むとともに、施設の統廃合やDX推進等、様々な手法による行財政改革を推進することにより、歳入規模に見合った歳出構造への転換を早期に実現する必要があります。

3 予算要求にあたっての留意事項

令和7年度は、第二次山陽小野田市総合計画中期基本計画の最終年となります。基本構想に掲げた将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」の実現のため、引き続き、「地域を創る」「ひとを創る」「まちの価値を創る」の3つの創るに資する施策を展開していきます。そして、3つの創るの推進に当たっては、「デジタル化の推進」、「山口東京理科大学との連携」及び「スマイルエイジングの推進」の3つの横断的施策を念頭に置いた取組を進めていきます。

なお、令和7年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていることから「骨格予算」となるため、経常的経費が中心となります。予算編成作業においては、通年の予算要求を行っていただきますが、新規の政策的経費等については、骨格予算の性格上、当初予算への計上を見送ることもありますので留意してください。

また、予算要求に当たっては、上述した本市の財政状況を踏まえ、職員一人ひとりが本方針を十分に認識し、効率的で効果的な事業実施の在り方について各部署で創意工夫を図るとともに、新たな財源確保についても積極的に検討し

てください。

加えて、継続事業のうち所期の目的を達成した事業、費用対効果が低い事業及び必要性が低下した事業については、事業内容や規模の見直しを行うとともに、新規事業については、事業の必要性や事業効果、更には、後年度の財政負担等も十分に検討した上で予算要求を行っていただきますようお願いいたします。